

まち・ひと・しごと創生 総合戦略

主要プロジェクト  
効果検証

平成 29 年 1 月





## 「幹プロジェクト」

5つの種をまき、花を咲かせたとき、幹の部分になるプロジェクトです。

---

ベ	ク	ト	ル	1
<b>町営学習教室「いいで希望塾」</b>				
種	①	01 人をはぐくむ種	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署	②	教育総務課 学校教育振興室		
関係法令・計画	③			
概 要	④	町の将来を担う人材育成を目指し、町営の学習教室を開講する。学校の補充的で発展的な学習機会の提供として、①学習の習慣、②学ぶ意志、③やればできるという自信、の3つを育む教育を実施する。		
関 連 事 業	⑤			
実 施 内 容	⑥	<p>平成 26 年度の試行を経て、平成 27 年度から本格実施した。本塾は、町の将来を担う人材育成を目指し、学校の補充的、発展的な学習機会を提供する町営の学習塾である。</p> <p>平成 27 年度は、中学生を対象に、8 月から 3 月までの期間、土日曜日を中心に、1,2 年生は計 20 回、3 年生は計 21 回実施。実施科目は数学及び英語(1 コマ 90 分)で、ベーシックとスタンダードの 2 コース。申込者は 77 名、全体の出席率は約 7 割だった。</p> <p>次年度以降も継続し、子ども達に、学力向上だけでなく、①学びの習慣、②自ら学ぶ意志、③やればできる自信を身につけさせたい。</p>		
自 己 評 価	⑦	A/相当程度効果的だった。		
内 部 検 証	評 価	⑧ A/相当程度効果的だった。		
	意 見	⑨ 町の将来を担う生徒の人材育成は重要な課題であり、効果も確認できる。住民や保護者、生徒からも評価が高い。発展的学習機会の提供に寄与している。		
外 部 検 証	評 価	⑩ A/有効であった。		
	意 見	⑪ 結果はすぐには出ない。じっくり取り組んで欲しい。		
検 証 結 果	⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。		

ベ ク ト ル	2
------------------	---

地域づくり活動の推進		
種 ①	01 人をはぐくむ種	03 縁をつむぐ種
	04 郷土をたがやす種	05 可能性をひらく種
担 当 部 署 ②	総務企画課 総合政策室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	第 4 次飯豊町総合計画（地区別計画）	
概 要 ④	第 4 次飯豊町総合計画に基づき、各地区では、地区の将来像や方向性を検討し、主体的に地域づくり活動に取り組んでいる。この取組みを、財政的な側面から支援し、若者が地域づくりに参画しやすい環境づくりや働きかけを行う。	
関 連 事 業 ⑤	飯豊町地域づくり推進事業費補助金、一般コミュニティ助成事業	
実 施 内 容 ⑥	<p>地区別計画の前期最終年度にあたり、地区別計画策定委員会(9 地区計 143 名)を組織し、前期分の検証及び後期分(平成 28～32 年度)の策定を行った。平成 23 年度を始期とする「地域づくり推進事業費補助金」については、全体執行率 93.1%であった。</p> <p>地区別計画の前期期間は、期間途中での検証確認が不足していた。後期期間は、途中で見直しができる体制づくりを町がサポートする必要がある。併せて、他地区事業の情報を共有することも有効な手段であるため検討する。</p> <p>また、地域づくりの拠点となる地区公民館について、平成 27 年度検討を行い、平成 28 年度から、指定管理者制度ではなく、臨時職員を配置し、事業を行う体制を取る。公民館運営が直営になることで、住民・地域・行政による「協働」での地域課題解決を図り、生涯学習機能に加え、地域づくりの機能と役割の強化に取り組んでいく。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	地区別計画の実施は、中間検証が不足。地域づくりへの若者参画が課題。各地区公民館の体制が変わり、まちづくりの拠点とならなければならない。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	地区公民館を拠点にし、地域づくり活動を推進する必要がある。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	3
------------------	---

母子保健コーディネーターの配置		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 健康医療室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	子ども子育て支援法、母子保健法、子ども子育て支援計画	
概 要 ④	母子保健コーディネーターを配置し、妊娠から子育てまでの母子保健施策や子育て施策等を関係機関と連携して継続的に実施する。要支援者には支援プランを策定し、不妊治療費助成事業の継続や発達障害のある子どもに対しての相談や助言活動を強化する。	
関 連 事 業 ⑤	地域子ども・子育て支援事業	
実 施 内 容 ⑥	平成 30 年度の子育て世代包括支援センターの開設のため、未着手。 子育て世代包括支援センターの開設に合わせ、母子保健コーディネーターを配置し、健康医療室と子育て支援室の連携を更に強化し、妊娠から子育て期にある世代と支援が必要な児童に対して切れ目のない支援を行う。	
自 己 評 価 ⑦	未実施	
内 部 検 証	評 価 ⑧	未実施
	意 見 ⑨	早めの準備が重要。既存事業との連携で成果が左右される。
外 部 検 証	評 価 ⑩	未実施
	意 見 ⑪	-
検 証 結 果 ⑫	-	

ベ ク ト ル	4
------------------	---

地域の拠点づくりと新たな地域支えあい活動等の創造		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 福祉室	
関係法令・計画 ③	飯豊町地域福祉計画・飯豊町高齢者保健福祉計画（第6期飯豊町介護保険事業計画）	
概 要 ④	筋力トレーニング事業やなでしこ教室等の介護予防事業を継続して実施する。「いきいき百歳体操事業」等の取り組みを推進する。既存の高齢者サロン活動の充実に加え、新たな高齢者や障がい者の居場所づくりを行い、移動支援、買い物支援、配食支援、除雪支援等の、地域の支えあいや助け合いによる新たな生活支援事業を創出する。	
関 連 事 業 ⑤	飯豊町地域福祉活動計画（町社会福祉協議会）関連事業	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 27 年度、筋力トレーニング事業参加者は、過去最高の延べ 2,478 人。二次予防事業「なでしこ教室」は、「ゆいの里たかみね」との協働で取り組み、全 10 回 15 人(実人数)の参加を得て、運動・栄養・口腔・認知症予防の指導を行った。町民の自主的な介護予防と集いの場の形成を目的として、「いきいき百歳体操」を 2 地区(51 名)で実施。既存の高齢者サロンは、「ほのぼのサロン」で延べ 649 回、5,518 人の参加、「ゆうゆうクラブ」「いきいきサロン」が各地区で取り組まれた。</p> <p>障がい者や高齢者に対する生活支援事業として、配食支援は高峰・手ノ子地区を対象に試験的に実施(利用者は 13 名)したほか、除雪支援事業を従来どおり行った。地域の支え合いの中で、買い物支援や移動支援などを行う仕組みづくりについては次年度以降の課題である。</p>	
自 己 評 価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	事業参加者数の増加が見え、介護予防に成果を上げている。高齢者の買い物支援や配食サービスなど、事業拡大が必要。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	高齢者世帯の意見を吸い上げること。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ	ク	ト	ル	5
<b>移住や定住の推進</b>				
種	①	02 世代をつなぐ種	03 縁をつむぐ種	
担 当 部 署	②	総務企画課 総合政策室		
関係法令・計画	③	ふるさと定住いいですね条例		
概 要	④	「ふるさと定住いいですね条例」に基づく定住奨励を行う。首都圏での移住イベントや高円寺チャレンジショップでの移住相談会でより詳細な情報発信を行う。移住希望者には、空き家バンク制度による住宅のマッチングを行い、お試し体験住宅を整備し、転入の促進及び転出の抑制に努める。		
関 連 事 業	⑤	移住相談会 「いいですね暮らし talk ～うらの畑～」 置賜地域移住交流推進協議会		他
実 施 内 容	⑥	<p>平成 25 年度を始期とする「いいですね条例」が最終年度を迎え、奨励者に対するアンケート調査を実施し、次年度見直しを図る。3 年間で、I ターン及び新規就農での住宅取得者はそれぞれ 3 名と 2 名。</p> <p>「高円寺コミュニティカフェ&amp;ショップ IIIDE」での移住相談会を 5 回実施(相談者 4 組)。東京での「やまがたハッピーライフカフェ」に 2 回参加(相談者 15 名)、「ふるさと回帰フェア 2015」及び「JOIN 移住・交流&amp;地域おこしフェア」等で本町の PR を行った。移住者目線での情報提供のため、「移住ガイドブック」を作成した。</p> <p>空き家バンク制度は、提供物件が少ないため、提供物件の掘り起こしが必要。</p>		
自 己 評 価	⑦	A/相当程度効果的だった。		
内 部 検 証	評 価	⑧ A/相当程度効果的だった。		
	意 見	⑨ 施策としては有効だが、情報発信の弱さもあり、成果に結びついていない。成果を上げるため、NPO 等の総合的な窓口組織、機能が必要では。		
外 部 検 証	評 価	⑩ Z/有効とは言えなかった。		
	意 見	⑪ 事業費に比して効果が少ない。町の本気度が足りない。		
検 証 結 果	⑫	事業内容の見直し(改善)を行い、継続して実施する。		



ベ	ク	ト	ル	6
<b>インバウンド事業</b>				
種	①	03 縁をつむぐ種	05 可能性をひらく種	
担 当 部 署	②	商工観光課 観光交流室		
関係法令・計画	③			
概 要	④	これまで台湾を中心に展開してきた事業を東南アジアやヨーロッパにエリアを広げ、インバウンドや教育旅行等を積極的に受け入れ、地域資源を活用したグリーンツーリズムや農家民宿体験等のプログラムを提供する。		
関 連 事 業	⑤			
実 施 内 容	⑥	<p>平成 27 年度のインバウンドの取組は、町観光協会を中心に事業展開し、訪問者数は 1,817 名（対前年比 67%増）という実績だった。</p> <p>さらには、農家民宿を利用する欧米人のリピーターも増加しつつあり、地域資源である「自然・景観」が、北欧を思い起こさせるとの評価を受けている。</p> <p>「道の駅いいで」では、道の駅として山形県初の免税店を取得するなど、インバウンドの推進に向けた取り組みを行ってきました。</p> <p>雪や自然・景観等の地域資源を活用し、そのままの飯豊町を海外からのお客様に伝えることこそが、感動を生む要因であったと思われる。</p>		
自 己 評 価	⑦	B/効果はあった。		
内 部 検 証	評 価	⑧	A/相当程度効果的だった。	
	意 見	⑨	海外からの来町者数の増加は評価できる。課題は、この事業を通じた町内経済活性化。農家民宿以外でお金が回る仕組みの構築を。	
外 部 検 証	評 価	⑩	A/有効であった。	
	意 見	⑪	町内観光施設を巻き込み、地域経済が回る仕組みの構築を。	
検 証 結 果	⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。		

ベ	ク	ト	ル	7
---	---	---	---	---

食を活かした取り組み				
種	①	03 縁をつむぐ種		
担 当 部 署	②	商工観光課 観光交流室、農林振興課 農業振興室		
関係法令・計画	③			
概 要	④	<p>「食の宝庫」である当町の強みを活かし、食材の特性を活かした料理や加工品開発等を行い、飲食店や宿泊施設における「ここでしか味わえない食」の提供や、山菜や野菜を主とした当町の伝統食と森林散策等を活用したヘルスツーリズム、地域の食材や伝統食の「謂れ」等を元に地域を巡るフードツーリズム等、「食」と地域観光と併せた取り組みを推進する。</p>		
関 連 事 業	⑤			
実 施 内 容	⑥	<p>本町伝統料理の食材「ひょう(スベリヒユ)」の栄養成分分析を行い、新たな活用法の検証を行った。優れた栄養価をアピールした新たな調理法について飲食店より提案してもらい、地域の食文化の伝承とヘルシー嗜好にあわせた料理の提供を行うことができた。次年度以降、本町の森林散策や文化財巡り等とあわせたヘルスツーリズムのメニュー開発を行っていく。</p> <p>また、アスパラガスの規格外品をペーストやパウダーにした加工品の開発を行った。10月に開催した「いいで秋の収穫祭」において、町内菓子店などに加工品試作を依頼し、来場者に試食アンケートを実施した。結果は好評ではあったもののアスパラガスの風味についての指摘も多かった。今後は加工品の製造方法の検討及び商品化について、さらに試作を行って実施していきたい。加工品の更なる改良、事業展開が必要と考える。</p>		
自 己 評 価	⑦	B/効果はあった。		
内 部 検 証	評 価	⑧	B/効果はあった。	
	意 見	⑨	新商品開発に期待が膨らむが、成果を上げるには、より住民を巻き込む展開を。	
外 部 検 証	評 価	⑩	Z/有効とは言えなかった。	
	意 見	⑪	代表的特産物の層が薄い。これらに焦点を据え、取り組んで欲しい。	
検 証 結 果	⑫	事業内容の見直し(改善)を行い、継続して実施する。		

ベ ク ト ル	8
------------------	---

帰郷希望女子応援プロジェクト		
種 ①	03 縁をつむぐ種	
担 当 部 署 ②	総務企画課 総合政策室	
関係法令・計画 ③	－	
概 要 ④	I・U ターンを希望する女性自身が取材記者となり、自分の目で見、歩き、ありのままの飯豊町を記事にします。それらをまとめ、ビレッジペーパーとして発行する。外からの目線で見、当町の良さを伝えることはもちろん、帰郷希望女子自身が、ふるさとの良さを再確認することに繋がります。ふるさとに帰郷を考える女性を応援する取り組みを行う。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	平成 27 年度未実施。 平成 28 年度実施予定。	
自 己 評 価 ⑦	未実施	
内 部 検 証	評 価 ⑧	未実施
	意 見 ⑨	一過性では終わらない経済的な取り組みを。
外 部 検 証	評 価 ⑩	未実施
	意 見 ⑪	－
検 証 結 果 ⑫	未実施	

ベ	ク	ト	ル	9
<b>飯豊・農の未来事業</b>				
種	①	01 人をはぐくむ種	04 郷土をたがやす種	
担 当 部 署	②	農林振興課 農業振興室		
関係法令・計画	③	「飯豊・農の未来事業」 seven plan		
概 要	④	「飯豊・農の未来賞」受賞論文に基づき 7 つのプランを策定。①持続可能な地域自給、②飯豊型水田利活用、③農地の有効利用、④人財確保育成、技術向上、⑤飯豊ブランドの確立、⑥6 次産業化推進、⑦ひと・こころ・ふるさと交流。新たな農業の未来を切り拓き、持続可能な農業を展開する農業改革を行う。		
関 連 事 業	⑤	経営所得安定対策などの農業分野関係事業		
実 施 内 容	⑥	<p>平成 27 年度、事業計画スケジュールなどに基づき、各プランの主要施策 11、具体的な施策 17 に取り組んだ。</p> <p>飯豊型水田利活用の油糧米「金のいぶき」は、既産地より収量が多く、新規需要米として需要が見込まれる。また、稲作から他土地利用作物転換として、花木作物や小麦の栽培など、重点的に取り組み新たな作物として期待されている。</p> <p>農地の有効利用では、耕作放棄地を作付けできるよう整地し、小麦を栽培し農地の保全や有効利用を図った。</p> <p>人財確保育成・技術向上では、「飯豊・農の未来塾」を開塾し、講義や講演、視察を通し、塾生の若手担い手の農業に対する意欲を高めた。「新・農業人フェア」に出展し、平成 28 年 4 月から 2 家族が就農することとなり、農業の担い手確保施策として成果を上げた。</p> <p>飯豊ブランドの確立では、米沢牛の産地として、初めて冬の黒べこ“冬の陣”を開催し、飯豊産米沢牛の PR を図り主産地としてブランドを確立することができた。</p>		
自 己 評 価	⑦	A/相当程度効果的だった。		
内 部 検 証	評 価	⑧	B/効果はあった。	
	意 見	⑨	若手生産者の育成と農家の収入向上に注力を。	
外 部 検 証	評 価	⑩	A/有効であった。	
	意 見	⑪	アイデア次第。未来の成長産業を目指して欲しい。	
検 証 結 果	⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。		

ベ ク ト ル	10
------------------	----

食育・地産地消の推進		
種 ①	01 人をはぐくむ種	02 世代をつなぐ種
	04 郷土をたがやす種	
担 当 部 署 ②	教育総務課 学校教育振興室、農林振興課 農業振興室、 商工観光課 観光交流室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	飯豊町食育・地産地消推進計画	
概 要 ④	「飯豊町食育・地産地消推進計画」に基づき、地域の農産物と暮らし、暮らしと食、食と心や身体の健康など、多様で幅の広い食の「つながり」を基本的な方向とし、学校給食や地元飲食店での地産地消の普及、食文化の継承等を、家庭、学校、地域と連携し推進する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>学校給食での地産地消を推進するため、新たに「たまねぎ」、「にんじん」を使用。町内農家が栽培した野菜の学校給食共同調理場での使用割合の増加を図り、平成 27 年度は学校給食の地場産農産物使用率が 27.4%となり、平成 26 年度に比べて 3.2 ポイント上昇した。</p> <p>町内産の食材を活用した地産地消の取り組みは、ほとんどの飲食店で認識はされており使用頻度は増えているが、通年使用が難しい食材もあり、季節的な取り組みとなった飲食店が多い。今後はアスパラガスなどを活用した統一食材を使用したメニューの提供も考慮する必要がある。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証 ⑧	評 価	B/効果はあった。
	意 見	幼児期からの食育に非常に有効な取り組み。庁内関係課、行政と住民とのコミュニケーションの強化が成果を左右する。
外 部 検 証 ⑩	評 価	A/有効であった。
	意 見	学校給食だけではなく、町内飲食店へも取り組みを広げて欲しい。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ	ク	ト	ル	11
---	---	---	---	----

山形大学蓄電デバイス開発研究センター飯豊拠点				
種	01 人をはぐむ種		03 縁をつむぐ種	
	05 可能性をひらく種			
担 当 部 署	商工観光課 産業連携室			
関係法令・計画				
概 要	「山形大学 xEV 飯豊研究センター」を整備する。研究開発による企業研究者の集積や雇用創出、町内外企業との交流連携により経済活性化を目指し、産学官金の連携を強め環境を整備し、将来の人材創出、田園の息吹が暮らしを豊かにする地域づくりを進める事業を目指す。			
関 連 事 業				
実 施 内 容	<p>平成 26 年度の第一期工事に続き、第二期工事が平成 27 年 12 月 18 日に完了し、平成 28 年 1 月 15 日、竣工式を挙行了。同時に、山形大学と山形銀行と本町による連携協力協定を締結した。リチウムイオン電池の材料開発から電池システムまで一貫開発可能な研究プラントが、公的機関としては全国屈指の施設であり、産学官金が連携して新産業の集積をはかる拠点施設として大きな注目を浴びた。</p> <p>平成 27 年度は拠点整備のみ。平成 28 年度以降、研究者の集積等を進めていく。</p>			
自 己 評 価	A/相当程度効果的だった。			
内 部 検 証	評 価	A/相当程度効果的だった。		
	意 見	最も可能性の広がる事業。外部よりも内部、住民に向けた周知を強化し、理解度を深めること。町内企業、地域、商店街と連携した取り組みを。		
外 部 検 証	評 価	A/有効であった。		
	意 見	具体的なマスタープラン策定が必要。特に情報公開に注力を。		
検 証 結 果	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。			

ベ ク ト ル	12
------------------	----

高円寺純情コミュニティカフェ&ショップ IIDE		
種 ①	01 人をはぐくむ種	03 縁をつむぐ種
	04 郷土をたがやす種	05 可能性をひらく種
担 当 部 署 ②	商工観光課 産業連携室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	「高円寺純情コミュニティカフェ&ショップ IIDE」を首都圏の拠点として、町内産物の販売、町の情報発信、町民と都市住民の交流、移住の窓口機能の役割を果たす。「チャレンジショップ」として、町内の生産者が直接店頭で対面販売し、消費者の反応やニーズを直接学び、販路の拡大等に繋げる。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 26 年 11 月にオープンし、平成 27 年度は 2 年目となった。</p> <p>チャレンジ販売では、町内 29 組(61 人)が町内産米、野菜、漬物などをショップ店頭で販売したほか、「白つばきばばちゃ会」、「飯豊町商工会女性部」が行った田舎料理イベントでは常連客を中心に参加いただき好評を得た。</p> <p>情報発信拠点としては、ホームページの開設、これに伴うネットショッピング開設準備、町観光パンフ等の配布などを行ったほか、接客を通し町の PR を行った。</p> <p>交流拠点としては、県内・町内出身者、地元年配者を中心にリピーターが多く、東京飯豊会の役員会等が月に数回行われている。常連客数名が観光のため来町されるなどの効果も生まれている。</p> <p>移住相談窓口としては、移住相談会を 5 回実施。相談に来られた 4 組中 1 組(5 人家族(うち子ども 3 人))が、平成 28 年 4 月、本町に移住した。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	首都圏の拠点としての機能強化を。今後の店舗運営が課題。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	本町の情報発信基地として有効。取り組みが町民レベルまで伝わっていない。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	







## 「枝プロジェクト」

5つの種をまき、花を咲かせたとき、枝の部分になるプロジェクトです。

---

ベ ク ト ル	13
------------------	----

<b>なかつがわ農家民宿</b>		
種 ①	01 人をはぐくむ種	03 縁をつむぐ種
	04 郷土をたがやす種	05 可能性をひらく種
担 当 部 署 ②	農林振興課 農業振興室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	農都交流事業やインバウンド事業、教育旅行の受け入れ等を行う重要な受け皿となり、当町の交流人口拡大には欠かせない役割を担う農家民宿を活用し、当町の魅力を伝える取り組みを展開する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 27 年度は、首都圏の教育旅行をはじめ、台湾人や欧米人の受入れなど、年間 1,200 名を超える受入れを行った。</p> <p>特にインバウンド事業では、置賜全域での受入れを実施したことにより、昨年度よりも受け入れ人数が約 100 名増加している。あわせて、個人の外国人旅行者も増えてきているが、対応に困る場合もあり個人旅行の対応について検討していく必要がある。</p> <p>今後も、農都交流事業やインバウンド事業の受け皿の中核となって活動していく。</p>	
自 己 評 価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	S/非常に効果的であった。
	意 見 ⑨	本町の観光・交流の中心的役割。後継者育成の課題に着手を。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	本町の食と文化に触れられる有効な取り組み。後継者育成が課題。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、継続して実施する。	

ベクトル	14
------	----

自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり		
種 ①	01 人をはぐくむ種	03 縁をつむぐ種
	05 可能性をひらく種	
担 当 部 署 ②	商工観光課 産業連携室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携し、多くの大学生との交流による新たな事業展開を図る。「山形大学 xEV 飯豊研究センター」と当町の持つ自然や文化を融合、活用した事業創出、交流促進、人材育成を行う。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>「地域活性化・地域住民等緊急支援交付金(地方創生先行型)」を活用し、「自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり事業」を実施した。</p> <p>「山形大学 xEV 飯豊研究センター」での事業推進に備え、町を訪れた企業関係者、観光客、学生をリピーター化するため、自然資源を活用した体験プログラムの確立や大学と連携した伝統文化(獅子舞)のワークショップ、絶景撮影ポイントのマップ製作の取り組みを行った。また、外国人の来町に備え、外国人用パンフレットの作成や宿泊施設での通訳養成研修なども実施した。</p> <p>また、EV(リチウムイオン電池)を活用し、運動健康器具の開発研究、電気自動車技術者養成、企業プロモーションツールの作成など、最先端科学技術を最大限活用した取り組みを進めた。</p>	
自 己 評 価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	大学、金融機関、ベンチャー企業等、関係機関との連携が鍵。職員全体で関わるべき事業。
外 部 検 証	評 価 ⑩	Z/有効とは言えなかった。
	意 見 ⑪	中身がよく見えてこない。他ベクトルと連携した取り組みを。
検 証 結 果 ⑫	事業内容の見直し(改善)を行い、継続して実施する。	

ベ	ク	ト	ル	15
<b>認定こども園の推進</b>				
種	①	01 人をはぐくむ種	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署	②	教育総務課 子育て支援室		
関係法令・計画	③			
概 要	④	多様化する子育てニーズに対応するため、幼児の保育と教育を一体的に行う施設「認定こども園」化を推進するとともに、幼児教育と小学校教育の連携を図り、発育の連続性を高める。		
関 連 事 業	⑤			
実 施 内 容	⑥	<p>「教育」、「保育」、「子育て」を一体的に行える環境構築のため、幼保連携型認定こども園の開園に向け準備を進めてきた。</p> <p>県の認可を受け、平成 28 年 4 月 1 日から、旧さゆり保育園を 0 歳児～2 歳児専用施設(乳児部)として、旧いで中部幼稚園を 3 歳児～5 歳児専用施設(幼児部)として開園する。</p> <p>既存の他 3 園についても幼保連携型認定こども園化を視野に入れながら、地域や保護者との話し合いを持つなど、将来 2 園化構想に取り組んでいく。</p>		
自 己 評 価	⑦	B/効果はあった。		
内 部 検 証	評 価	⑧	B/効果はあった。	
	意 見	⑨	幼保連携は多様な子育てニーズに対応している。新しい取り組みであるため、住民(保護者)に混乱が生じないように万全な対応を。	
外 部 検 証	評 価	⑩	A/有効であった。	
	意 見	⑪	中部地区にしかないため、地域バランスが課題。	
検 証 結 果	⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。		

ベ ク ト ル	16
------------------	----

教育の機会充実への取り組み	
種 ①	01 人をはぐくむ種 02 世代をつなぐ種
担 当 部 署 ②	教育総務課 学校教育振興室
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	
概 要 ④	保健師や看護師と連携した幼児施設におけるインクルーシブ教育や英語教育の導入、スクールカウンセラーや学習支援員の配置による教育支援を行う。
関 連 事 業 ⑤	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 27 年度、「文部科学省インクルーシブ教育システム構築事業」を受け、「飯豊町 早期からの教育相談・支援体制構築事業」に取り組み、幼児施設・小中学校・養護学校・県関係部局・町福祉部局が連携し、連携会議や研修会、幼児施設の巡回支援を実施した。</p> <p>スクールカウンセラーの学校訪問による心理相談を実施するとともに、児童生徒自立支援員 1 名・学校支援員 6 名・学習支援員 1 名を配置し、児童生徒の学習活動等の支援や補助を行った。</p>
自 己 評 価 ⑦	S/非常に効果的であった。
内 部 検 証	評 価 ⑧ S/非常に効果的であった。
	意 見 ⑨ 各専門職の配置で、学校での支援体制が強化され評価できる。教育機会充実の成果は何なのか整理が必要。
外 部 検 証	評 価 ⑩ A/有効であった。
	意 見 ⑪ 地元就職に繋がるような教育に取り組んで欲しい。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、継続して実施する。

ベ ク ト ル	17
------------------	----

<b>音楽からのまちづくり</b>		
種 ①	01 人をはぐくむ種 03 縁をつむぐ種	
担 当 部 署 ②	社会教育課 まちづくり室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	各種イベントを通し、飯豊町民歌「いつも心に」や合唱組曲「飯豊山」の普及啓蒙をはかり、音楽からのまちづくりを軸とし、町民が気軽に音楽に楽しむことができる取り組みを行い、音楽団体の育成を図る。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>季節にあった歌を楽しむ「四季のうたを歌う集い」を、四季に合わせて 4 回開催。徐々にではあるが、町内外音楽団体との交流が図られ、各種音楽イベントへの参加を促進できた。</p> <p>めざみの里カントートは区切りの第 10 回を迎え、全国から 21 の団体・個人、約 180 人参加。合唱組曲「飯豊山」を題材として事業実施した。</p> <p>6 月に、フェット・ド・ラ・ミュージックを開催し、この夏至の日の音楽祭に、置賜地域から 9 団体が出演。</p> <p>めざみの里音楽祭は第 20 回を数え、町内 11 団体が出演し、裾野の広がりを見せた。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	音楽団体は参画しているが、住民に浸透しておらず、距離がある事業。参加への気軽さを求め、内容に工夫が必要。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	本物の音楽「触れる、習う」から、「仕事」に変換できないものか。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	18
------------------	----

歴史文化資源の継承と活用		
種 ①	01 人をはぐくむ種	
担 当 部 署 ②	社会教育課 生涯学習振興室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	町の歴史や文化財を発掘、再発見するため、古文書、遺跡、遺構、歴史的建造物等の調査と保存を行い、歴史文化基本構想を策定し文化的な資源として継承し、その活用を図る。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>萩生城址・萩生石箱遺跡の維持管理、萩生城跡・上屋地遺跡の発掘調査、渡邊六郎兵衛家・町内石造物・小白川村古地図・天養寺観音堂の一般調査を実施し文化資源化を推進した。また埋蔵文化財保護法に則り開発事業に対する遺跡の確認、保護を行った。</p> <p>地域に、歴史文化を学ぶ機会を提供するため、地域史学習会、古文書研究会、講演を行った。</p> <p>本町の貴重な物づくり文化の一つ「菅笠づくり」の映像記録化を行うことで後世へ伝える情報の保存を実施するとともに、県が推進する山形ふるさと塾事業活動の一環として、地域の伝統文化を守り伝える公民館活動の取組みを支援した。</p> <p>飯豊町歴史文化基本構想の策定は、飯豊町を3つの文化圏ととらえ、それぞれの地区の文化財の調査を進め、保存を図るとともにその活用はかるための検討を進めて行く。</p>	
自 己 評 価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	S/非常に効果的であった。
	意 見 ⑨	萩生城址の調査等、目に見える成果がある。地域資源の有効活用に繋がる事業推進を。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	伝統文化を後世に伝えることは重要。「菅笠製作」映像化は有効策。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、継続して実施する。	

世代交流に関する取り組み	
種 ①	01 人をはぐむ種
担 当 部 署 ②	社会教育課 まちづくり室、 社会教育課 生涯学習振興室
関係法令・計画 ③	
概 要 ④	次世代を担う子どもたちの成長には、多様な世代や多くの人との関わりが不可欠であり、地域コミュニティが重要な役割を果たすため、地域づくり活動への積極的な参加を呼びかけ、世代間交流が活発になされる地域形成を展開する。
関 連 事 業 ⑤	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 27 年度、各地区公民館において、世代間交流並びに子どもたちと地域の人々がかかわる学習活動機会を積極的に行った。中部地区では、「今昔料理親子ふれあい講座」を通して、クリスマスケーキづくり(22 名)や笹巻づくり(約 30 名)を行い、婦人会と子ども達が交流、郷土料理を通して伝承力を育んだ。東部地区では、高齢者が子どもたちに藁細工(約 30 名)を教えている。中津川チャレンジクラブでは、幼児から小学生まで、月 1 回の水仙の花壇植え、たなばた飾り、ささまきつくり等を通じて地域の方々と交流を図った。</p> <p>めざみの里まつり 2015 は、子供会育成会や婦人会、各事業所など老若男女、世代を超えての、26 団体 1,200 人を超える町民が参加した。</p> <p>音楽からのまちづくりの中でも、町内の多様な世代で構成される各種団体の出演による交流を行った。11 月に開催した「第 20 回めざみの里音楽祭」では、幼児施設、小・中学校、社会人など町内 11 団体が出演。「四季のうたを歌う集い」は、各季節 4 回開催し、子供から高齢者まで幅広い年代の方が、季節ごとのうたを楽しみながら交流を行った。</p>
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。
内 部 検 証	評 価 ⑧ A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨ 中、高校生が、地域と関わりを持つ事業推進のため、公民館の役割が重要。
外 部 検 証	評 価 ⑩ A/有効であった。
	意 見 ⑪ 世代間交流は、地区公民館が鍵。公民館の手腕が問われる。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。



ベ ク ト ル	20
------------------	----

障がい者の就労促進		
種 ①	02 世代をつなぐ種 05 可能性をひらく種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 福祉室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	飯豊町障がい者計画	
概 要 ④	障がい者就業・生活支援センター等と連携し、障がい者職親制度の普及拡大を行う。介護や農業分野等への障がい者の就労が促進されるよう障がい者雇用創造事業を実施する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>置賜障害者就業・生活支援センター「サポートセンターおきたま」と連携し、障がい者の能力や適性・要望に応じた就労が実現できるよう、一般就労や福祉的就労に関する相談支援を行った。平成 27 年度の相談件数は、一般就労相談が 1 件あったが、障がい者の側の事情により、実際に就労に結び付けるまでには至らなかった。</p> <p>障がい者雇用創造事業の一環としての職親の普及拡大に関しては、事業主と協議調整し、新たに職親登録者を 1 名拡大した。福祉的就労の促進及び工賃向上の取り組みとしては、飯豊町内の福祉事業所「でんでん」への清掃等業務委託を継続的に行っている。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	企業側の理解、受入れ態勢整備が必要不可欠。一方、障がい者の相談支援体制構築を丁寧に実施する。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	企業側の受入れ体制整備と理解を得る取り組みが必要。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	21
------------------	----

子育て世帯の経済的負担軽減		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	教育総務課 子育て支援室、住民税務課 住民室、 健康福祉課 健康医療室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	飯豊町医療給付事業に関する規則	
概 要 ④	保育施設等への同時入所時の減免、第3子以降の保育料無料化、中学生までの医療費無料など、子育て世帯に経済的負担を軽減するための支援を継続する。妊婦検診の助成等により、出産しやすい環境整備に努める。	
関 連 事 業 ⑤	母子保健法、飯豊町妊婦健康診査実施規定、 飯豊町不妊治療費助成事業実施要綱	
実 施 内 容 ⑥	<p>少子化対策及び子育て支援策の一環として、医療費の一部を助成している。平成27年度の事業実績は、対象人員が855人、給付費は24,243,386円であり、前年度と比較して、対象人員で17人の減、給付費で288,845円の減となった。平成28年度からは、出生の日から15歳に達した日以後の最初の3月31日までを、18歳に達した日に対象年齢の拡大を予定している。</p> <p>また、保育料については、国の基準単価より低く設定し、また幼稚園および児童センターについても12,500円から10,000円に引き下げ、保育料の見直しを行った。妊婦健診事業は実人数67人、延べ496回の健診助成を行った。不妊治療費については、助成限度額を撤廃し、男性不妊治療費についても、治療費から県費補助金を除いた50%まで補助することに制度改正した。</p> <p>これら施策により、子育て家庭の医療に係る経済的な負担を軽減し、安心して医療を受けることができる環境を整えることで、健やかに子どもを生み育てる環境づくりの推進が図られている。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	S/非常に効果的であった。
	意 見 ⑨	18歳までの医療費無償化など、非常に効果があった。今後の焦点は財源確保。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	町の取組以上に働く形態が多様化している。民間団体等の活用模索を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、継続して実施する。	

ベ ク ト ル	22
------------------	----

健康・元気いいで町ポイント事業（やまがた健康マイレージ事業）		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 健康医療室	
関係法令・計画 ③	「第2次健康いいで21」（飯豊町健康増進計画）	
概 要 ④	山形県が実施する「やまがた健康マイレージ」事業と連携し、町民の健康づくりへの動機づけや運動習慣の定着を促進する。各種健康診査や健康づくり事業等での「健康・元気いいで町ポイント事業」を普及、拡大する。	
関 連 事 業 ⑤	やまがた健康マイレージ事業	
実 施 内 容 ⑥	<p>町民 800 人に対しチャレンジシートを配布し、30 ポイント獲得による「山形健康づくり応援カード」受領者は 61 人、内、町の特典要件となる 40 点以上獲得者は 32 人であった。事業参加者からは「健康づくり意欲が高まった」という声が多数あり、町主催の各種健康講座や「らくらく筋力トレーニング事業」等の健康増進事業参加者が前年度より増加した。</p> <p>平成 27 年度は、7 月からの事業実施ということもあり、30 点以上ポイント到達者 100 名の見込み数に届かなかったため、次年度以降は早期の事業開始と、町民に対する周知拡大に工夫が必要である。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	健康づくりとポイント集めの楽しさを連動して周知するなど、事業促進への工夫が必要。個人の取り組みから、全体での取り組みへの移行も。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	県下一斉の事業だが、本町らしい創意工夫を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	23
------------------	----

働くお母さん応援事業		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	教育総務課 子育て支援室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	仕事と家庭の両立を応援するため、ファミリーサポートセンターや放課後児童クラブの設置、産休明け保育の実施、保育施設への給食の配食等により、働くお母さんの負担を軽減する支援を行う。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 27 年度は 14 名、平成 28 年度は 16 名（今後 4 名入所予定）について年度途中入所児を受入れ、子育て世帯の仕事と家庭の両立を応援している。途中入所者を受入れるには、保育士が足りないため、その都度年度途中ではあるが臨時職員として採用した。</p> <p>保育施設への給食については、町内施設で統一献立を町栄養士が作成し、栄養士が施設を巡回し、栄養指導をしている。</p> <p>放課後児童クラブについては、平成 28 年度より添川小および手ノ子小児童も白樺学童クラブで預かり、職員を増員し質を高めている。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	産休明け保育や学童クラブは、働く母親にとって必要不可欠。年度途中の入所者受け入れは課題も多いが、支援として成果の分かれ目。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	子育て支援策と、町への帰郷が結びついていない。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	24
------------------	----

認知症高齢者の支援		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 福祉室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） 飯豊町高齢者保健福祉計画（第6期飯豊町介護保険事業計画）	
概 要 ④	認知症の早期診断と早期対応に向けた「認知症初期集中支援チーム」を配置する。認知症の人やその家族を地域で支えるために、認知症サポーター養成講座を継続実施する。	
関 連 事 業 ⑤	認知症ケアパスの確立・認知症地域支援推進員の配置	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 27 年度から、認知症初期集中支援推進事業(委託事業)に取り組んだ。事業開始にあたっては、関係者に対する事前説明会(58名参加)を行うとともに、町民向けに認知症フォーラムを開催(166名参加)した。初期支援チームによる支援件数は実人数で14名、訪問回数は延べ56回であった。チーム員会議を16回開催し、町と受託者が一体となって事業展開する中で、介護や医療サービスに繋げるほか、本人・家族の継続的なサポートを行った。</p> <p>認知症サポーター養成講座を2回開催し、サポーターを12名拡大したほか、町内1地区で認知症予防講座を開催(出席者17名)し、認知症の正しい理解の普及に努めた。</p> <p>課題として、本人や家族が認知症に対して拒否的な態度を示し、認知症初期集中支援チームの活動に結び付けられない場合もあることから、引き続き啓発活動が必要であり、広く認知症の方を地域で支えるために、学校教育現場での取り組みを段階的に進める必要がある。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	今後、増える見込みのある認知症に対する取り組みは効果があった。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	ニーズは高い。地区公民館を拠点とし、公民館活動との連携が必要。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	25
------------------	----

いいでめざみの里応援寄附金		
種 ①	03 縁をつむぐ種	04 郷土をたがやす種
	05 可能性をひらく種	
担 当 部 署 ②	総務企画課 総合政策室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	地方税法、いいでめざみの里応援寄附金条例	
概 要 ④	本町を応援して下さる方からの寄附制度を活用し、特産品返礼による地域経済活性化、振興に加え、本町へ訪問できるように町内宿泊施設の利用も準備する。その縁を大切にし、縁をより深めるように活用する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 27 年度の寄附額は、1 億 6,873 万 3,902 円と平成 26 年度の 1 億 0,430 万 5,310 円と比較し、1.62 倍に伸びている。寄附件数は、平成 27 年度が 11,524 件、平成 26 年度が 7,545 件で 1.53 倍の伸び。平成 26 年度には、「めざみの里応援寄附金基金」を設置し、寄附金の有効な活用に取り組んでいる。</p> <p>平成 27 年度の税制改正により、市場規模が拡大しており、返礼品の充実、地域産業への波及等、より一層の取り組みが必要になる。現在、「町内宿泊施設共通利用券」を返礼品の一つとして準備しているが、寄附者が本町へ足を運ぶきっかけづくりも大切になる。発展可能性は、①寄附者の「高円寺コミュニティカフェ&amp;ショップ」への来店。②東京飯豊会との連携。</p> <p>課題はリピーターの確保。リピーターを確保する取り組みが未実施のため、次年度以降、検討し実施していく。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	寄附獲得は継続しながら、来町者が増える仕組みを移行する過渡期。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	体験型寄附金など、返礼品ではなく、来町を促す方向転換を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	26
------------------	----

<b>農都交流事業</b>		
種 ①	03 縁をつむぐ種 04 郷土をたがやす種	
担 当 部 署 ②	商工観光課 観光交流室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	都市と農山村を結ぶ新しいスタイル。都市と農山村が抱える課題を、企業や大学等と連携し、当町の地域資源を活用しながら克服する交流事業を積極的に実施する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>町観光協会等主導で飯豊町をステージに、海外を含めグローバルに活躍する人材を育成するために、農山村の資源を使った研修を行い、地方の抱える問題の解決と企業等が求める人材の育成を行うためのプログラム開発を行う「新型人材育成企画事前研修会」が1月に開催され、国内外から20名程度の参加があった。</p> <p>さらには、都市部の学生を中心に8月には「中津川里帰りツアー」、2月には、「冬の里山暮らし楽校」が開催され、延べ20名が飯豊町を訪れ、それぞれが持つ課題克服のためのヒントを得ることができた。</p> <p>わずか数日の滞在で理解できるものは無く、長期間滞在することによって本当の課題や解決法が見えてくるということを感じてもらえた。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	日本通運との10年間の交流など、継続性が成果に繋がる。都市部の学生に、本町の暮らし(特に冬の暮らし)を体験させるなど工夫した取り組みを。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	都市部との交流は、地域にとっても勉強になる。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

第 3 セクター等リノベーションの取り組み		
種 ①	03 縁をつむぐ種	
担 当 部 署 ②	商工観光課 産業連携室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	第 3 セクターの用途や機能、体制を見直し、付加価値を提供できる仕組みを構築し、民間宿泊施設や観光事業者と連携し、良質なサービスを提供と交流人口の拡大に努める。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>東日本大震災以降、入込客数の回復が見込めない状況の中、町内の第 3 セクターも同様であり、特に、白川荘・ホテルフォレストいいであっては厳しい経営が続く。</p> <p>そのため、平成 27 年度は「緑のふるさと公社の将来についての検討会議」（地元住民及び町内関係団体で構成）を 3 回開催し、両施設の活用方法及び、同じ宿泊業である「しらさぎ荘」（飯豊町産業開発公社）との合併等について協議・検討を行った。</p> <p>それらを受け、現在、両会社の特徴を活かした合併に向けての協議、調整を行っている。雇用の確保と観光業の拡大に向け協議が行われ現在調整中。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	検討議論が開始されたばかりで、効果が出るのはまだ先。第 3 セクター同士の連携協力は必須。より深化した議論で進展させる。
外 部 検 証	評 価 ⑩	Z/有効とは言えなかった。
	意 見 ⑪	合併も理解する。本町でしか出来ないことは何かを探る。
検 証 結 果 ⑫	事業内容の見直し(改善)を行い、継続して実施する。	



ベ ク ト ル	28	
<b>中小企業振興支援</b>		
種 ①	05 可能性をひらく種	
担 当 部 署 ②	商工観光課 産業連携室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	町内企業の雇用拡大に向けた取り組みを助長するため、新製品や新技術開発、設備投資支援、従業員を新たに雇用し、事業拡大を目指す中小企業の取り組みに対し支援する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>飯豊町中小企業振興条例に基づき、厳しい雇用状況下でのより健全な企業の発展及び企業の雇用の拡大に向けた取り組みを助長するため、中小企業振興事業費補助金の交付を行った。設備投資支援補助金として 12 件、雪対策補助金として 3 件、雇用促進補助金として 10 件、計 77,608 千円を支援した。本補助金に基づく新規雇用は、平成 27 年度 10 名。平成 25 年からの累計雇用者数は 126 名となった。</p> <p>また、11 月に「中小企業振興審議会」、3 月に「経済活性化対策会議」を開催し、中小企業等の支援策について協議を行った。</p>	
自 己 評 価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	S/非常に効果的であった。
	意 見 ⑨	直接的な成果として、事業拡大や雇用創出に寄与している。この事業に対し、町内中小企業の注目も増えている。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	製造業だけではなく、サービス業、小売業なども使いやすい制度設計を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、継続して実施する。	

ベ ク ト ル	29
------------------	----

こだわりの産業を創る工業基盤の強化		
種 ①	05 可能性をひらく種	
担 当 部 署 ②	商工観光課 産業連携室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	「山形大学 xEV 飯豊研究センター」で生み出される新たな産業を確実に展開するために、既存東山工業団地の増強や研究エリアの用地提供を行う。田園散居村の景観を阻害しないよう、景観に配慮した取り組みを行う。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>「産学共同研究事業補助金」10,000 千円を山形大学に交付し、山形大学は町内企業と連携して簡易安全性試験装置の試作を行い、販売に向けた手続きを行っている。</p> <p>10月に開催した「電池製造技術分科会」において、町内企業のポスターセッションを行い、全国の関係者とのマッチングを行った。また、町内企業への就職・就業を促進するため、町内企業のプロモーションビデオを作成し、情報発信ツールを作成した。</p> <p>課題は、景観に配慮した取り組みができなかった点。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	山形大学や町内企業との連携、新たな産業創出の早期の仕組み構築が必要。既存工業団地の増強や研究エリアの用地提供もすぐに着手すべき行政課題。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	リチウムイオン電池関連事業との連携した試作機開発など、今後が期待できる。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	